



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 東京センチュリー株式会社

コード番号 8439

URL <https://www.tokyocentury.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 馬場 高一 (TEL) 03(5209)6710

四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	746,329	6.8	57,313	8.3	58,990	8.7	35,795	10.6
29年3月期第3四半期	698,944	2.1	52,904	5.3	54,265	3.8	32,359	3.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 43,128百万円(124.3%) 29年3月期第3四半期 19,224百万円(△40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	339.02	337.97
29年3月期第3四半期	306.56	305.75

(注) 平成29年3月期第4四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期第3四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,713,885	438,580	10.3
29年3月期	3,579,882	404,818	9.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 382,738百万円 29年3月期 354,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	47.00	—	53.00	100.00
30年3月期	—	52.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	53.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	0.4	74,000	2.8	76,000	3.4	45,000	3.1	426.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	106,624,620株	29年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,035,890株	29年3月期	1,067,233株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	105,585,380株	29年3月期3Q	105,557,060株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

- ・四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 営業取引の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の事業の成果は次のとおりであります。

契約実行高は賃貸・割賦事業の減少等により前年同期比503億34百万円(4.7%)減の1兆207億90百万円となりました。

業績については、航空機リース及び不動産ファイナンスの収益の増加並びに前第1四半期連結会計期間末にCSI Leasing, Inc.を連結子会社化したこと等が寄与し、売上高は前年同期比473億84百万円(6.8%)増の7,463億29百万円、営業利益は同44億9百万円(8.3%)増の573億13百万円、経常利益は同47億25百万円(8.7%)増の589億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同34億36百万円(10.6%)増の357億95百万円となりました。セグメント利益については、賃貸・割賦事業は航空機リースの収益の増加並びに前第1四半期連結会計期間末にCSI Leasing, Inc.を連結子会社化したこと等により、前年同期比23億93百万円(5.5%)増の458億89百万円、ファイナンス事業は不動産ファイナンスの収益の増加等により同16億67百万円(17.0%)増の114億83百万円、その他の事業は太陽光発電による売電収益の増加等により同4億74百万円(9.0%)増の57億52百万円となりました。

なお、前第4四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比1,340億3百万円(3.7%)増の3兆7,138億85百万円となりました。

○営業資産

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、契約実行高の減少などにより前期末比67億9百万円(0.2%)減の3兆2,092億85百万円となりました。

セグメント別残高については、賃貸・割賦事業が前期末比609億40百万円(2.5%)減の2兆3,782億65百万円、ファイナンス事業が同271億73百万円(3.6%)増の7,771億39百万円、その他の事業が同270億57百万円(100.9%)増の538億80百万円であります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比1,002億41百万円(3.2%)増の3兆2,753億5百万円となりました。

○有利子負債

有利子負債は、前期末比1,206億82百万円(4.4%)増の2兆8,537億26百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、主に短期借入金と商業・ペーパーが増加したこと等から、前期末比1,332億58百万円(10.3%)増の1兆4,249億円となりました。長期調達においては、長期借入金が増加したこと等から、前期末比125億76百万円(0.9%)減の1兆4,288億25百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前期末比337億61百万円(8.3%)増の4,385億80百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したこと等です。

この結果、自己資本比率は前期末比0.4ポイント上昇し10.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,565	91,181
割賦債権	216,466	213,018
リース債権及びリース投資資産	1,600,637	1,533,716
営業貸付債権	539,058	551,211
営業投資有価証券	209,712	224,901
賃貸料等未収入金	27,525	28,009
有価証券	4,052	3,530
商品及び製品	1,796	1,483
繰延税金資産	7,074	7,746
その他の流動資産	81,016	68,819
貸倒引当金	△4,104	△3,761
流動資産合計	2,766,802	2,719,857
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	636,820	647,088
賃貸資産前渡金	4,561	2,861
その他の営業資産	26,823	53,880
建設仮勘定	—	40,151
社用資産	13,419	15,617
有形固定資産合計	681,624	759,598
無形固定資産		
賃貸資産	258	405
のれん	13,612	13,670
その他の無形固定資産	6,806	7,987
無形固定資産合計	20,676	22,063
投資その他の資産		
投資有価証券	69,592	162,328
破産更生債権等	1,625	1,332
繰延税金資産	6,124	4,842
その他の投資	34,318	44,528
貸倒引当金	△1,072	△1,065
投資その他の資産合計	110,588	211,965
固定資産合計	812,890	993,628
繰延資産	189	400
資産合計	3,579,882	3,713,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,570	179,768
短期借入金	416,341	495,800
1年内償還予定の社債	68,242	72,380
1年内返済予定の長期借入金	350,210	352,380
コマーシャル・ペーパー	800,700	853,000
債権流動化に伴う支払債務	59,100	50,100
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,963	1,503
未払法人税等	10,730	6,304
繰延税金負債	2,138	1,154
割賦未実現利益	14,975	15,963
賞与引当金	2,719	2,000
役員賞与引当金	185	144
その他の引当金	503	540
その他の流動負債	70,858	83,739
流動負債合計	2,014,241	2,114,780
固定負債		
社債	163,772	194,600
長期借入金	868,640	830,900
債権流動化に伴う長期支払債務	4,072	3,060
繰延税金負債	18,065	20,638
役員退職慰労引当金	236	242
メンテナンス引当金	957	1,017
退職給付に係る負債	9,540	9,750
その他の固定負債	95,537	100,314
固定負債合計	1,160,822	1,160,524
負債合計	3,175,063	3,275,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	7,821	8,790
利益剰余金	299,671	324,382
自己株式	△2,757	△2,679
株主資本合計	338,966	364,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,830	21,055
繰延ヘッジ損益	473	30
為替換算調整勘定	564	△2,133
退職給付に係る調整累計額	△1,133	△937
その他の包括利益累計額合計	15,734	18,014
新株予約権	943	1,196
非支配株主持分	49,174	54,645
純資産合計	404,818	438,580
負債純資産合計	3,579,882	3,713,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	698,944	746,329
売上原価	587,493	623,860
売上総利益	111,451	122,468
販売費及び一般管理費	58,546	65,154
営業利益	52,904	57,313
営業外収益		
受取利息	95	85
受取配当金	589	698
持分法による投資利益	981	718
金融派生商品収益	679	—
受取賃貸料	214	214
その他の営業外収益	414	384
営業外収益合計	2,974	2,101
営業外費用		
支払利息	177	207
為替差損	1,179	32
金融派生商品費用	—	23
賃貸収入原価	104	98
その他の営業外費用	152	63
営業外費用合計	1,614	424
経常利益	54,265	58,990
特別利益		
投資有価証券売却益	616	505
その他	128	178
特別利益合計	744	684
特別損失		
段階取得に係る差損	—	138
固定資産処分損	50	59
社名変更費用	210	—
その他	213	93
特別損失合計	475	292
税金等調整前四半期純利益	54,534	59,382
法人税等	17,217	18,694
四半期純利益	37,316	40,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,957	4,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,359	35,795

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	37,316	40,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	5,271
繰延ヘッジ損益	995	△391
為替換算調整勘定	△16,882	△1,879
退職給付に係る調整額	196	226
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,695	△786
その他の包括利益合計	△18,092	2,440
四半期包括利益	19,224	43,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,358	38,075
非支配株主に係る四半期包括利益	2,865	5,053

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	661,770	18,163	19,010	698,944
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	959	959
計	661,770	18,163	19,970	699,904
セグメント利益	43,496	9,816	5,278	58,590

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	58,590
セグメント間取引消去	△959
全社費用(注)	△4,726
四半期連結損益計算書の営業利益	52,904

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	707,211	20,543	18,575	746,329
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1,338	1,338
計	707,211	20,543	19,913	747,668
セグメント利益	45,889	11,483	5,752	63,125

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	63,125
セグメント間取引消去	△1,338
全社費用(注)	△4,473
四半期連結損益計算書の営業利益	57,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の見直し

平成28年6月9日に行われたCSI Leasing, Inc. との企業結合について前第1四半期連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、主として無形固定資産に配分された結果、のれんの金額は減少しております。

このため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として無形固定資産の減価償却費が増加し、のれんの償却額が減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ61百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ16百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	373,301	89.4
	オペレーティング・リース	122,238	87.5
	貸貸取引計	495,540	88.9
	割賦取引	57,147	77.5
	貸貸・割賦事業計	552,687	87.6
ファイナンス事業		441,994	102.1
その他の事業		26,108	361.0
合計		1,020,790	95.3

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高(平成29年12月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,600,637	49.8	1,533,716	47.8
	オペレーティング・リース	637,078	19.8	647,493	20.2
	貸貸取引計	2,237,715	69.6	2,181,209	68.0
	割賦取引	201,490	6.3	197,055	6.1
	貸貸・割賦事業計	2,439,206	75.9	2,378,265	74.1
ファイナンス事業		749,965	23.3	777,139	24.2
その他の事業		26,823	0.8	53,880	1.7
合計		3,215,995	100.0	3,209,285	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
営業保証額	42,594	47,698